925364

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年２月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月１回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±２%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら２本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

愛称：夢列島２０

第21期（決算日：2022年２月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ 国内バランス２０」は、去る２月28日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
17期(2018年２月27日)	10,990	300	5.5	18.9	－	76.7	－	3,157
18期(2019年２月27日)	10,661	0	△3.0	20.0	－	76.0	－	2,889
19期(2020年２月27日)	10,714	100	1.4	18.3	－	78.3	－	2,566
20期(2021年３月１日)	10,919	300	4.7	20.3	－	75.8	－	2,360
21期(2022年２月28日)	10,736	0	△1.7	19.1	－	78.4	－	2,177

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		株式	株式	債券	債券
		騰落率	組入比率	先物比率	組入比率	先物比率
	円	%	%	%	%	%
（期　首） 2021年３月１日	10,919	－	20.3	－	75.8	－
３月末	11,033	1.0	20.3	－	76.0	－
４月末	11,024	1.0	19.5	－	76.3	－
５月末	11,032	1.0	19.5	－	76.3	－
６月末	11,057	1.3	19.9	－	77.0	－
７月末	11,025	1.0	19.0	－	76.6	－
８月末	11,076	1.4	19.9	－	76.3	－
９月末	11,134	2.0	20.2	－	75.6	－
10月末	11,110	1.7	19.4	－	76.8	－
11月末	11,082	1.5	19.3	－	78.6	－
12月末	11,077	1.4	19.6	－	77.3	－
2022年１月末	10,820	△0.9	18.1	－	79.5	－
（期　末） 2022年２月28日	10,736	△1.7	19.1	－	78.4	－

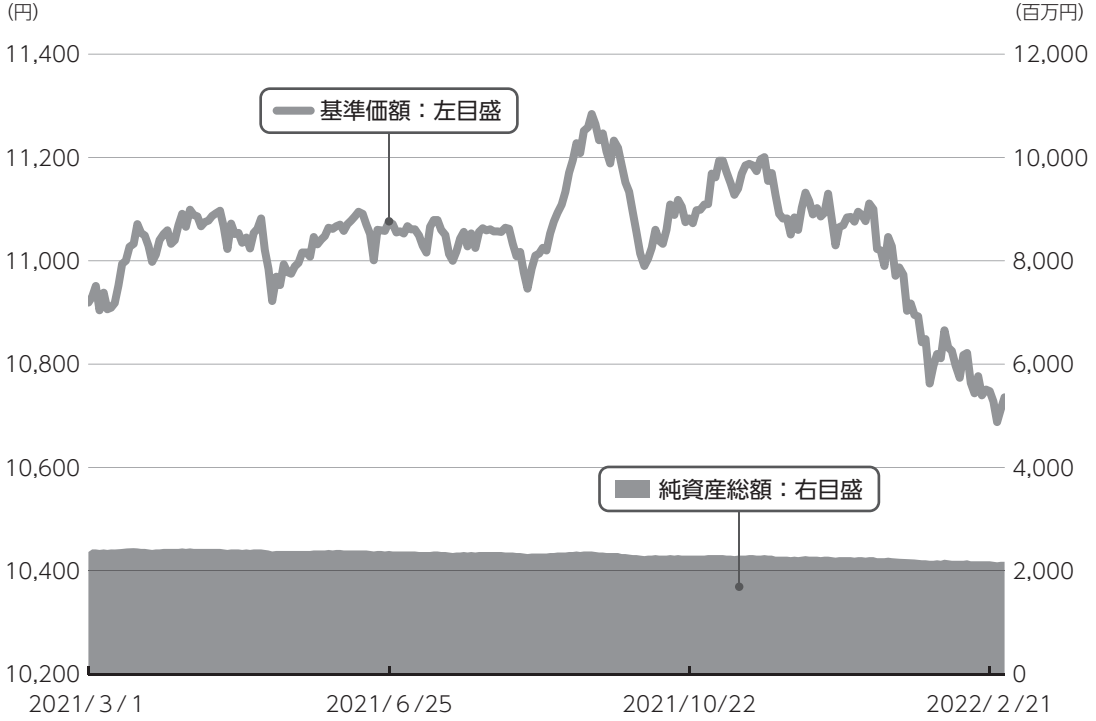
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2021年３月２日～2022年２月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第２１期首	10,919円
第２１期末	10,736円
既払分配金	0円
騰　落　率	－1.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7％の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

当期間前半には、景気浮揚を目的とした緩和的な金融政策が維持されるなか、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に国内景気は回復基調で推移したことなどから、企業業績が反発したことを市場が好感し、国内株式市況が上昇する局面がみられました。

下落要因

当期間後半には、岸田新政権による金融所得課税を巡る議論等から株式市場の上値が重い展開となったことや、新型コロナウイルスの世界的な拡大による供給網の混乱を背景にインフレ期待が生じ、海外金利の上昇や日銀金融政策の修正観測が台頭したことなどから長期金利が上昇したことが、基準価額にマイナスに影響しました。また、2022年２月後半には、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、株式市場がリスク回避の動きから下落したことも基準価額にマイナスの影響を及ぼしました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△0.3％程度
日本債券マザーファンド	△0.2％程度
日本短期債券マザーファンド	0.0％程度
その他（信託報酬等）	△1.2％程度

第21期：2021年３月２日～2022年２月28日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は小幅に下落しました。

期首から2021年９月中旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

９月下旬から期末にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

国内短期債券市況

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小しました。

国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、期首から2021年12月中旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後期末にかけては海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペ拡充などを背景に、縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期を通して日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね85%：15%となるよう維持しました。

▶日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
組入銘柄数は概ね81～83銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
当期は、中長期的な業績成長が期待される「日立製作所」、「コナミホールディングス」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「本田技研工業」、「住友金属鉱山」など19銘柄を全株売却しました。

▶日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッドは横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶日本短期債券マザーファンド

組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第21期 2021年３月２日～2022年２月28日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,824

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ 国内バランス２０

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（1）新しい技術開発、（2）新興国向け事業の競争力、（3）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済に不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

▶日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびＡＢＳをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぐもとで持ち直しています。輸出・生産は供給制約の影響を残しつつも基調として増加を続け、企業収益や業況感も全体として改善を続けています。しかしながら、個人消費の持ち直しに足踏みがみられることや雇用・所得環境は

全体としてはなお弱めとなっていることなど懸念材料もあり、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内金利は、海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。

2021年３月２日～2022年２月28日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信託報酬	133	1.207	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(63)	(0.570)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(63)	(0.570)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	1	0.013	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.013)	
(ｃ)その他費用	0	0.003	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	134	1.223	

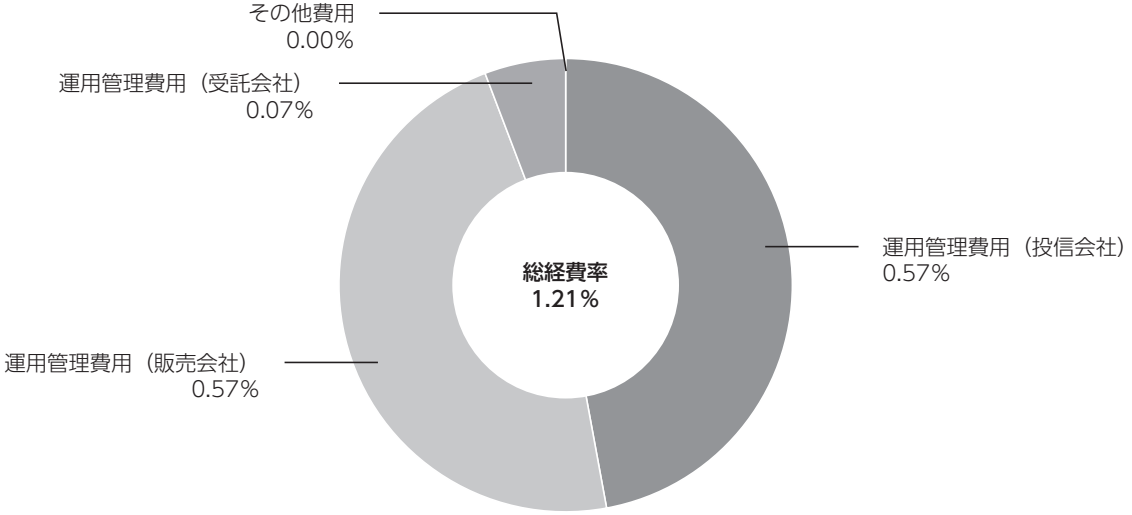
期中の平均基準価額は、11,040円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年３月２日～2022年２月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	15,523	71,473	27,135	128,883
日本短期債券マザーファンド	18,357	20,628	34,504	38,797
日本債券マザーファンド	86,529	128,576	151,966	226,523

○株式売買比率

（2021年３月２日～2022年２月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,464,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,736,745千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月２日～2022年２月28日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ 国内バランス２０＞

該当事項はございません。

＜日本株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,125	264	23.5	1,338	265	19.8

平均保有割合　16.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	515	－	－	415	33	8.0

平均保有割合　15.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,259	202	8.9	1,735	460	26.5

平均保有割合　17.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	3	8	94

＜日本短期債券マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	100

＜日本債券マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	100

＜日本債券マザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	304千円
うち利害関係人への支払額（B）	67千円
（B）／（A）	22.2%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年２月28日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	109,517	97,904	431,887
日本短期債券マザーファンド	245,262	229,115	257,525
日本債券マザーファンド	1,072,253	1,006,816	1,482,939

○投資信託財産の構成

（2022年２月28日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
日本株式マザーファンド	431,887	19.7
日本短期債券マザーファンド	257,525	11.8
日本債券マザーファンド	1,482,939	67.7
コール・ローン等、その他	19,028	0.8
投資信託財産総額	2,191,379	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年２月28日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,191,379,005
コール・ローン等	19,026,547
日本株式マザーファンド(評価額)	431,887,289
日本短期債券マザーファンド(評価額)	257,525,814
日本債券マザーファンド(評価額)	1,482,939,355
(B) 負債	14,021,239
未払解約金	416,448
未払信託報酬	13,572,771
未払利息	3
その他未払費用	32,017
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,177,357,766
元本	2,028,158,409
次期繰越損益金	149,199,357
(D) 受益権総口数	2,028,158,409口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,736円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,161,573,307円
　期中追加設定元本額　153,644,549円
　期中一部解約元本額　287,059,447円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0736円です。

○損益の状況 (2021年３月２日～2022年２月28日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,365
受取利息	17
支払利息	△ 2,382
(B) 有価証券売買損益	△ 10,278,940
売買益	8,896,401
売買損	△ 19,175,341
(C) 信託報酬等	△ 28,213,418
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 38,494,723
(E) 前期繰越損益金	152,662,259
(F) 追加信託差損益金	35,031,821
(配当等相当額)	(217,213,812)
(売買損益相当額)	(△182,181,991)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	149,199,357
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	149,199,357
追加信託差損益金	35,031,821
(配当等相当額)	(217,411,607)
(売買損益相当額)	(△182,379,786)
分配準備積立金	152,662,259
繰越損益金	△ 38,494,723

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2021年３月２日～2022年２月28日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	217,411,607円
分配準備積立金額	152,662,259円
当ファンドの分配対象収益額	370,073,866円
１万口当たり収益分配対象額	1,824円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第23期》決算日2021年７月26日

［計算期間：2020年７月23日～2021年７月26日］

「日本株式マザーファンド」は、７月26日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。ＴＯＰＩＸをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年７月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	－	5,629
20期(2018年７月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	－	4,324
21期(2019年７月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	－	2,929
22期(2020年７月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	－	2,766
23期(2021年７月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	－	2,642

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
（期首）2020年７月22日	34,641	－	1,572.96	－	97.9	－
７月末	33,365	△ 3.7	1,496.06	△ 4.9	95.7	－
８月末	35,614	2.8	1,618.18	2.9	97.3	－
９月末	36,774	6.2	1,625.49	3.3	97.6	－
10月末	36,370	5.0	1,579.33	0.4	97.2	－
11月末	41,515	19.8	1,754.92	11.6	98.3	－
12月末	42,784	23.5	1,804.68	14.7	98.2	－
2021年１月末	42,810	23.6	1,808.78	15.0	98.2	－
２月末	44,028	27.1	1,864.49	18.5	97.8	－
３月末	46,687	34.8	1,954.00	24.2	97.2	－
４月末	46,335	33.8	1,898.24	20.7	98.2	－
５月末	46,629	34.6	1,922.98	22.3	97.2	－
６月末	47,232	36.3	1,943.57	23.6	98.2	－
（期末）2021年７月26日	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

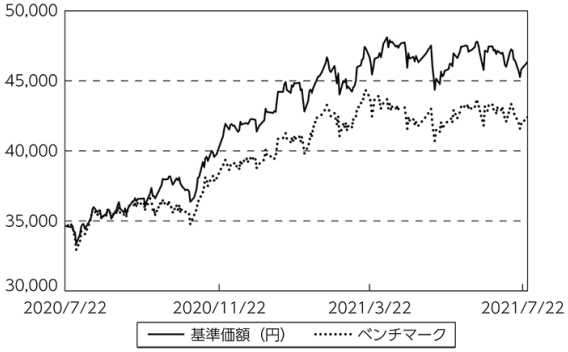
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.4%）を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位５銘柄…「ベイカレント・コンサルティング」、「アウトソーシング」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」

下位５銘柄…「第一三共」、「ＳＵＭＣＯ」、「ＴＨＫ」、「そーせいグループ」、「日清食品ホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は上昇しました。
・期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。
・11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
・組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベイカレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「ＳＵＭＣＯ」など15銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

業種配分要因：鉄鋼、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「朝日インテック」、「ＣＫＤ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月23日～2021年７月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	30	0.070	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(30)	(0.070)	
合計	30	0.070	
期中の平均基準価額は、42,490円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月23日～2021年７月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	288 (65)	904,343 (－)	772	1,846,856

（注）金額は受渡代金。
（注）（　）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年７月23日～2021年７月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,751,199千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,389千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.97

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月23日～2021年７月26日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	904	247	27.3	1,846	297	16.1

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	18	75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	2,058千円
うち利害関係人への支払額（B）	419千円
（B）／（A）	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2021年７月26日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.3%）			
ウエストホールディングス	－	8.2	37,966
熊谷組	8.7	6.8	19,699
五洋建設	45.1	35.1	26,711
食料品（1.2%）			
ヤクルト本社	3.7	－	－
ニチレイ	14.2	4.3	12,964
日清食品ホールディングス	2.8	2.1	16,737
化学（8.7%）			
昭和電工	－	15.9	48,574
住友化学	121.8	－	－
信越化学工業	1.2	－	－
三菱瓦斯化学	13.7	23.1	53,291
東京応化工業	6.1	5	35,650
トリケミカル研究所	4.3	10.3	30,951
資生堂	8.4	5.5	41,965
ファンケル	6.6	－	－
ユニ・チャーム	－	2.8	12,460
医薬品（3.5%）			
日本新薬	2.8	2.1	18,249
ＪＣＲファーマ	3.7	－	－
そーせいグループ	－	13.5	23,719
第一三共	9.6	21.8	49,191
ガラス・土石製品（1.7%）			
日東紡績	－	3.6	12,078
東海カーボン	－	22.7	32,438
非鉄金属（2.1%）			
三井金属鉱業	5.4	8	24,360
住友金属鉱山	18.9	7.2	30,816
金属製品（－%）			
ＳＵＭＣＯ	32.9	－	－
機械（4.9%）			
ツガミ	28.4	8	13,424
ＦＵＪＩ	13.3	－	－
ＮＩＴＴＯＫＵ	4.8	3.8	14,915
ＳＭＣ	0.8	0.6	39,474
ダイフク	4.2	1.3	12,974
ＣＫＤ	15.4	11.7	25,857
ＴＨＫ	－	5.6	18,284
電気機器（21.4%）			
イビデン	16	11.4	66,006
日立製作所	9.9	－	－
富士電機	－	5.8	29,812
安川電機	11.3	6.4	34,048
日本電産	5.4	3.7	46,546
アンリツ	11.7	－	－
ソニーグループ	－	5.5	60,362
ＴＤＫ	1.4	1.7	22,406
アドバンテスト	4.9	4.9	45,423
キーエンス	1.1	0.5	28,765
レーザーテック	2	1.3	28,236
カシオ計算機	13.5	－	－
新光電気工業	12.7	8.6	32,981
太陽誘電	4.8	3.5	18,830
村田製作所	4.2	－	－
小糸製作所	5.3	5.7	38,703
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.2	3.7	35,335
東京エレクトロン	2.1	1.4	63,518
輸送用機器（10.9%）			
豊田自動織機	－	3.8	35,340
デンソー	－	5.7	41,781
川崎重工業	－	10.4	23,712
いすゞ自動車	25.5	－	－
トヨタ自動車	7.2	10.5	103,204
本田技研工業	36.1	5.1	17,544
スズキ	－	5.3	23,738
豊田合成	17.4	13.5	35,761

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（3.3%）			
オリンパス	28.1	15.8	35,392
ＨＯＹＡ	1.5	1.1	16,632
朝日インテック	12.7	11.2	33,073
その他製品（2.1%）			
ヤマハ	5.1	4.1	25,133
任天堂	0.9	0.5	30,060
陸運業（1.3%）			
東日本旅客鉄道	－	1.5	11,272
東海旅客鉄道	－	0.3	4,846
ＳＧホールディングス	5.9	5.4	16,335
海運業（0.6%）			
商船三井	－	2.9	14,500
情報・通信業（12.8%）			
ＴＩＳ	12.2	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	2.6	2	28,840
インターネットイニシアティブ	5.9	9.5	34,057
マネーフォワード	－	3.9	26,793
メルカリ	－	2	11,340
Ｓａｎｓａｎ	－	3.1	27,807
Ｚホールディングス	85.9	31.7	18,420
ネットワンシステムズ	7.5	5.1	19,303
日本ユニシス	12.1	7.5	25,650
ＫＤＤＩ	15	11.1	38,505
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	4.3	24,725
ソフトバンクグループ	13.7	10.4	73,902
卸売業（3.2%）			
伊藤忠商事	8	6.2	20,292
三井物産	－	24.4	62,317
三菱商事	25	－	－
小売業（4.5%）			
ＺＯＺＯ	－	2.7	9,369
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	12.4	7.4	31,746
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14.4	10.8	25,876
丸井グループ	11	9.9	19,542
ファーストリテイリング	0.5	0.4	30,324
銀行業（5.4%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	167.1	129.8	75,284
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	11.9	43,946
ふくおかフィナンシャルグループ	13.6	10.5	19,383
証券、商品先物取引業（1.0%）			
ＳＢＩホールディングス	12.7	9.9	25,700
保険業（2.1%）			
第一生命ホールディングス	20.2	14.3	28,221
東京海上ホールディングス	7.4	4.7	24,684
不動産業（0.6%）			
オープンハウス	6.9	－	－
三井不動産	16.8	6.1	15,695
サービス業（5.4%）			
エムスリー	11.3	1.6	12,096
アウトソーシング	45.6	21.6	45,662
サイバーエージェント	1.7	5.5	12,254
ベイカレント・コンサルティング	－	1.6	67,840
合計 株数・金額	1,178	760	2,571,630
合計 銘柄数＜比率＞	76	83	＜97.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2021年７月26日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	2,571,630	95.7
コール・ローン等、その他	114,488	4.3
投資信託財産総額	2,686,118	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年７月26日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,686,118,743
コール・ローン等	106,990,911
株式(評価額)	2,571,630,220
未収入金	6,218,518
未収配当金	1,279,094
(B) 負債	43,927,286
未払金	12,136,783
未払解約金	31,790,397
未払利息	106
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,642,191,457
元本	570,088,083
次期繰越損益金	2,072,103,374
(D) 受益権総口数	570,088,083口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	46,347円

＜注記事項＞

①期首元本額　798,732,312円
　期中追加設定元本額　69,109,870円
　期中一部解約元本額　297,754,099円
　また、１口当たり純資産額は、期末4.6347円です。

○損益の状況 （2020年７月23日～2021年７月26日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	51,948,414
受取配当金	51,960,358
受取利息	121
その他収益金	570
支払利息	△ 12,635
(B) 有価証券売買損益	805,999,197
売買益	860,564,745
売買損	△ 54,565,548
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	857,947,611
(D) 前期繰越損益金	1,968,157,637
(E) 追加信託差損益金	204,591,247
(F) 解約差損益金	△ 958,593,121
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	2,072,103,374
次期繰越損益金(Ｇ)	2,072,103,374

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	268,134,677円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	99,816,796円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	73,786,421円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	50,174,134円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	39,711,456円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	27,513,478円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	8,193,160円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	2,757,961円
合計	570,088,083円

日本債券マザーファンド

《第23期》決算日2021年７月26日

［計算期間：2020年７月23日～2021年７月26日］

「日本債券マザーファンド」は、７月26日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年７月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	－	9,297
20期(2018年７月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	－	8,277
21期(2019年７月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	－	8,253
22期(2020年７月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	－	8,265
23期(2021年７月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	－	8,863

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		NOMURA－BPI総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2020年７月22日	14,876	－	387.22	－	96.2	－
７月末	14,909	0.2	387.91	0.2	96.1	－
８月末	14,845	△0.2	386.09	△0.3	96.3	－
９月末	14,891	0.1	387.22	△0.0	96.3	－
10月末	14,871	△0.0	386.63	△0.2	95.8	－
11月末	14,898	0.1	387.12	△0.0	95.6	－
12月末	14,905	0.2	387.20	△0.0	96.6	－
2021年１月末	14,867	△0.1	386.25	△0.3	96.1	－
２月末	14,741	△0.9	383.06	△1.1	96.7	－
３月末	14,851	△0.2	385.72	△0.4	96.5	－
４月末	14,885	0.1	386.44	△0.2	96.1	－
５月末	14,896	0.1	386.62	△0.2	96.5	－
６月末	14,910	0.2	386.90	△0.1	96.6	－
（期　末） 2021年７月26日	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

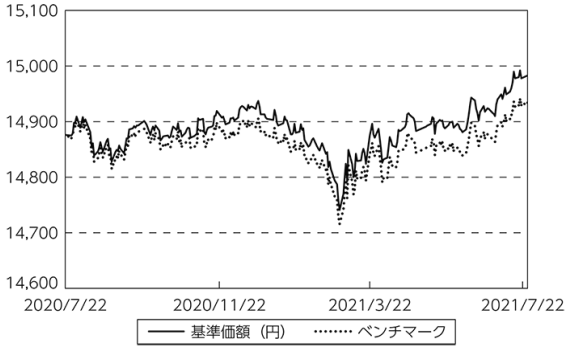
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　利子収益を確保したことや一般債のスプレッド（国債に対する金利差）が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内債券市況
・国内金利はまちまちの動きとなりました。
・国内金利は、期首から2020年12月末にかけては、方向感に乏しい展開となりました。2021年１月から２月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから、上昇傾向となりました。３月以降は、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下傾向となりました。期首との比較では、短中期ゾーンおよび長期ゾーンは概ね横ばい、11年～20年金利は小幅に低下、30年および40年金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッドは横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
◎年限別構成
・期首から2020年12月末にかけてパフォーマンスの優った超長期（11～15年）ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
・2021年３月末から期末にかけてパフォーマンスの優った超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成
・期を通じてパフォーマンスの優った事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）
◎年限別構成
・2021年２月末から３月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月23日～2021年７月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,886円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月23日～2021年７月26日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,312,780	948,748
	社債券	1,021,033	801,074

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月23日～2021年７月26日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,333	549	23.5	1,749	494	28.2

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	200	200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

（2021年７月26日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,660,000	5,297,051	59.8	－	58.9	－	0.9
普通社債券	3,200,000	3,228,718	36.4	－	1.2	23.9	11.3
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(－)	(1.2)	(22.8)	(10.2)
合　　計	7,860,000	8,525,769	96.2	－	60.1	23.9	12.2
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(－)	(1.2)	(22.8)	(10.2)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第426回利付国債（２年）	0.005	80,000	80,216	2023/7/1
第５回利付国債（40年）	2.0	70,000	95,989	2052/3/20
第７回利付国債（40年）	1.7	50,000	64,925	2054/3/20
第10回利付国債（40年）	0.9	40,000	42,585	2057/3/20
第11回利付国債（40年）	0.8	40,000	41,286	2058/3/20
第14回利付国債（40年）	0.7	10,000	9,907	2061/3/20
第350回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,616	2028/3/20
第351回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,640	2028/6/20
第352回利付国債（10年）	0.1	80,000	81,328	2028/9/20
第354回利付国債（10年）	0.1	120,000	121,989	2029/3/20
第356回利付国債（10年）	0.1	70,000	71,092	2029/9/20
第357回利付国債（10年）	0.1	10,000	10,152	2029/12/20
第360回利付国債（10年）	0.1	210,000	212,601	2030/9/20
第361回利付国債（10年）	0.1	10,000	10,113	2030/12/20
第363回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,355	2031/6/20
第23回利付国債（30年）	2.5	50,000	66,831	2036/6/20
第26回利付国債（30年）	2.4	30,000	39,982	2037/3/20
第27回利付国債（30年）	2.5	10,000	13,556	2037/9/20
第28回利付国債（30年）	2.5	30,000	40,885	2038/3/20
第29回利付国債（30年）	2.4	20,000	27,049	2038/9/20
第30回利付国債（30年）	2.3	50,000	67,040	2039/3/20
第31回利付国債（30年）	2.2	20,000	26,563	2039/9/20
第32回利付国債（30年）	2.3	40,000	54,079	2040/3/20
第33回利付国債（30年）	2.0	40,000	52,032	2040/9/20
第34回利付国債（30年）	2.2	50,000	67,127	2041/3/20
第36回利付国債（30年）	2.0	60,000	78,834	2042/3/20
第37回利付国債（30年）	1.9	40,000	51,902	2042/9/20
第38回利付国債（30年）	1.8	10,000	12,801	2043/3/20
第39回利付国債（30年）	1.9	50,000	65,166	2043/6/20
第42回利付国債（30年）	1.7	30,000	37,980	2044/3/20
第44回利付国債（30年）	1.7	30,000	38,061	2044/9/20
第46回利付国債（30年）	1.5	50,000	61,351	2045/3/20
第47回利付国債（30年）	1.6	20,000	25,016	2045/6/20
第49回利付国債（30年）	1.4	30,000	36,186	2045/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	50,000	53,349	2046/3/20
第53回利付国債（30年）	0.6	20,000	20,336	2046/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	80,000	85,068	2047/3/20
第58回利付国債（30年）	0.8	110,000	116,391	2048/3/20
第60回利付国債（30年）	0.9	100,000	108,140	2048/9/20
第61回利付国債（30年）	0.7	40,000	41,183	2048/12/20
第67回利付国債（30年）	0.6	150,000	149,082	2050/6/20
第105回利付国債（20年）	2.1	50,000	58,026	2028/9/20
第110回利付国債（20年）	2.1	40,000	46,834	2029/3/20
第111回利付国債（20年）	2.2	40,000	47,343	2029/6/20
第113回利付国債（20年）	2.1	50,000	58,990	2029/9/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第114回利付国債（20年）	2.1	70,000	82,904	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	50,000	59,847	2030/3/20
第118回利付国債（20年）	2.0	50,000	59,161	2030/6/20
第121回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,328	2030/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	80,000	95,972	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	70,000	84,896	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	110,000	130,557	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	80,000	94,424	2031/9/20
第132回利付国債（20年）	1.7	60,000	70,387	2031/12/20
第136回利付国債（20年）	1.6	90,000	104,884	2032/3/20
第137回利付国債（20年）	1.7	50,000	58,942	2032/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	50,000	59,082	2032/9/20
第141回利付国債（20年）	1.7	40,000	47,400	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	100,000	117,607	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	50,000	59,511	2033/6/20
第146回利付国債（20年）	1.7	110,000	131,285	2033/9/20
第147回利付国債（20年）	1.6	40,000	47,348	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	30,000	35,201	2034/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	100,000	117,528	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	80,000	93,136	2034/9/20
第152回利付国債（20年）	1.2	90,000	102,636	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	90,000	103,949	2035/6/20
第154回利付国債（20年）	1.2	90,000	102,808	2035/9/20
第155回利付国債（20年）	1.0	90,000	100,358	2035/12/20
第157回利付国債（20年）	0.2	50,000	49,963	2036/6/20
第158回利付国債（20年）	0.5	60,000	62,554	2036/9/20
第159回利付国債（20年）	0.6	80,000	84,528	2036/12/20
第160回利付国債（20年）	0.7	70,000	75,025	2037/3/20
第162回利付国債（20年）	0.6	100,000	105,515	2037/9/20
第164回利付国債（20年）	0.5	70,000	72,622	2038/3/20
第166回利付国債（20年）	0.7	130,000	138,934	2038/9/20
第167回利付国債（20年）	0.5	40,000	41,356	2038/12/20
第169回利付国債（20年）	0.3	10,000	9,957	2039/6/20
第172回利付国債（20年）	0.4	50,000	50,437	2040/3/20
小計		4,660,000	5,297,051	
普通社債券				
第482回九州電力	0.17	100,000	100,322	2024/8/23
第14回セブン＆アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,399	2025/12/19
第16回Ｚホールディングス	0.6	100,000	100,983	2025/6/11
第34回ソニー	0.13	100,000	100,143	2024/10/10
第43回ＩＨＩ	0.2	100,000	99,686	2024/10/17
第15回ＪＡ三井リース	0.22	100,000	100,233	2025/1/24
第１回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,111	2022/8/4
第９回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	100,194	2025/10/10
第１回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,990	2024/8/1
第１回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,020	2024/8/2

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第１回楽天カード	0.14	100,000	99,902	2022/12/12
第13回住友信託銀行（劣後特約付）	2.341	100,000	109,543	2026/６/15
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	109,168	2026/９/28
第１回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	101,338	2024/７/16
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	202,114	2022/６/３
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,399	2025/12/19
第91回トヨタファイナンス	0.19	100,000	100,299	2023/４/27
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	200,052	2025/６/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,171	2023/２/28
第79回アコム	0.29	100,000	100,095	2025/２/28
第１回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,123	2023/９/４
第２回ソフトバンク	0.33	100,000	100,314	2025/３/18
第８回ソフトバンク	0.35	100,000	100,393	2025/12/３
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,991	2022/10/12
第６回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,682	2023/２/13
第１回バークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,695	2024/９/25
第３回ソシエテ　ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	100,721	2023/10/12
ＮＡＴＷＥＳＴ　ＭＡＲＫＥＴＳ	0.737	100,000	100,378	2022/７/４
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,259	2024/11/８
小計		3,200,000	3,228,718	
合計		7,860,000	8,525,769	

○投資信託財産の構成

（2021年７月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,525,769	95.6
コール・ローン等、その他	394,970	4.4
投資信託財産総額	8,920,739	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年７月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,920,739,829
コール・ローン等	375,743,944
公社債(評価額)	8,525,769,300
未収利息	18,870,363
前払費用	356,222
(B) 負債	57,645,837
未払解約金	57,645,465
未払利息	372
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,863,093,992
元本	5,915,289,845
次期繰越損益金	2,947,804,147
(D) 受益権総口数	5,915,289,845口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,983円

＜注記事項＞

①期首元本額　5,556,323,943円
　期中追加設定元本額　906,701,657円
　期中一部解約元本額　547,735,755円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.4983円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	2,531,817,646円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞日本債券ファンド	1,347,165,612円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	1,075,081,344円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	252,352,138円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	178,820,467円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	171,843,668円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	164,063,306円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	118,884,456円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＦ（適格機関投資家限定）	57,102,838円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	18,158,370円
合計	5,915,289,845円

○損益の状況 (2020年７月23日～2021年７月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	75,691,688
受取利息	75,752,705
支払利息	△ 61,017
(B) 有価証券売買損益	△ 11,618,400
売買益	27,340,100
売買損	△ 38,958,500
(C) 保管費用等	△ 42,573
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	64,030,715
(E) 前期繰越損益金	2,709,324,114
(F) 追加信託差損益金	442,004,655
(G) 解約差損益金	△ 267,555,337
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,947,804,147
次期繰越損益金(Ｈ)	2,947,804,147

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第23期》決算日2021年７月26日

［計算期間：2020年７月23日～2021年７月26日］

「日本短期債券マザーファンド」は、７月26日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年７月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	－	2,281
20期(2018年７月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	－	2,061
21期(2019年７月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	－	1,840
22期(2020年７月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	－	1,713
23期(2021年７月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	－	1,703

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間１年から３年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2020年７月22日	11,208	－	235.08	－	95.3	－
７月末	11,216	0.1	235.09	0.0	93.0	－
８月末	11,214	0.1	234.94	△0.1	94.0	－
９月末	11,221	0.1	235.02	△0.0	91.9	－
10月末	11,222	0.1	234.97	△0.0	97.2	－
11月末	11,225	0.2	234.95	△0.1	97.9	－
12月末	11,228	0.2	234.92	△0.1	91.5	－
2021年１月末	11,231	0.2	234.89	△0.1	92.3	－
２月末	11,226	0.2	234.83	△0.1	93.9	－
３月末	11,234	0.2	234.91	△0.1	95.5	－
４月末	11,237	0.3	234.88	△0.1	91.5	－
５月末	11,240	0.3	234.86	△0.1	91.9	－
６月末	11,242	0.3	234.81	△0.1	97.7	－
（期　末） 2021年７月26日	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

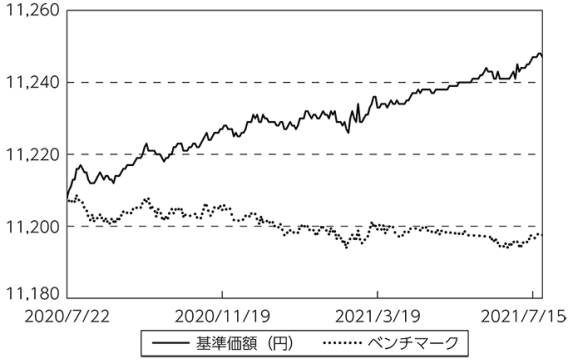
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期）の騰落率（－0.1%）を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　利子等収益を獲得したことや、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内短期債券市況
・国内短期金利は小幅に低下、一般債の国債とのスプレッドは縮小しました。
・国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、横ばい圏で推移しました。2021年２月下旬にかけては、日銀の政策点検への思惑を背景に一時上昇する局面も見られたものの、その後期末にかけてはもみ合いながらも低下し、期首との比較では小幅に低下となりました。
・一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペ拡充などを背景に、縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
◎組入比率
・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成
・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
・日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎残存期間構成
・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
　ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を0.4%上回りました。

（プラス要因）
◎債券種別構成
・中短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
・新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。海外経済の回復を受けて輸出・生産は増加を続けており、企業収益や業況感も改善しています。しかし、サービス消費における下押し圧力の強さから個人消費が足踏み状態にあることや雇用・所得環境も弱い動きが続いているなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内中短期金利は、引き続き低位での推移を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。
・こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月23日～2021年７月26日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2020年７月23日～2021年７月26日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	175,555	191,280 (60,000)
	特殊債券	－	100,013
	社債券	800,712	200,309 (400,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月23日～2021年７月26日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	976	60	6.1	491	－	－

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	100	100

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

（2021年７月26日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000	55,459	3.3	－	－	3.3	－
普通社債券	1,600,000	1,601,941	94.0	－	－	41.1	52.9
	(1,600,000)	(1,601,941)	(94.0)	(－)	(－)	(41.1)	(52.9)
合　　計	1,650,000	1,657,400	97.3	－	－	44.4	52.9
	(1,600,000)	(1,601,941)	(94.0)	(－)	(－)	(41.1)	(52.9)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第87回利付国債（20年）	2.2	50,000	55,459	2026/３/20
小計		50,000	55,459	
普通社債券				
第14回アサヒグループホールディングス	0.12	100,000	100,238	2025/10/15
第14回セブン＆アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,399	2025/12/19
第15回Ｚホールディングス	0.35	100,000	100,240	2023/６/９
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	100,194	2026/６/10
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,944	2023/３/10
第50回日本電気	0.29	100,000	100,155	2022/６/15
第46回ＩＨＩ	0.22	100,000	100,018	2023/９/１
第１回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,020	2024/８/２
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,867	2023/12/１
第19回みずほ銀行（劣後特約付）	1.67	100,000	100,826	2022/２/24
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,935	2022/10/28
第５回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,041	2022/５/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,171	2023/２/28
第５回ソフトバンク	0.1	100,000	99,897	2023/７/28
第１回クレディ・アグリコル・エス・エー（2017）	0.443	100,000	100,155	2022/６/９
第６回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,841	2023/２/13
小計		1,600,000	1,601,941	
合計		1,650,000	1,657,400	

○投資信託財産の構成

（2021年７月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,657,400	97.3
コール・ローン等、その他	46,192	2.7
投資信託財産総額	1,703,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年７月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,703,592,348
コール・ローン等	44,168,741
公社債(評価額)	1,657,400,000
未収利息	1,797,580
前払費用	226,027
(B) 負債	53,898
未払解約金	53,855
未払利息	43
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,703,538,450
元本	1,514,616,498
次期繰越損益金	188,921,952
(D) 受益権総口数	1,514,616,498口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,247円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,528,811,692円
　期中追加設定元本額　286,499,964円
　期中一部解約元本額　300,695,158円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.1247円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	1,120,913,620円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	246,379,374円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	120,848,172円
日本短期債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	17,588,164円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,514,616,498円

○損益の状況 (2020年７月23日～2021年７月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	6,402,255
受取利息	6,424,384
支払利息	△ 22,129
(B) 有価証券売買損益	△ 158,620
売買益	3,686,000
売買損	△ 3,844,620
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	6,243,635
(D) 前期繰越損益金	184,704,237
(E) 追加信託差損益金	35,074,648
(F) 解約差損益金	△ 37,100,568
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	188,921,952
次期繰越損益金(Ｇ)	188,921,952

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。